

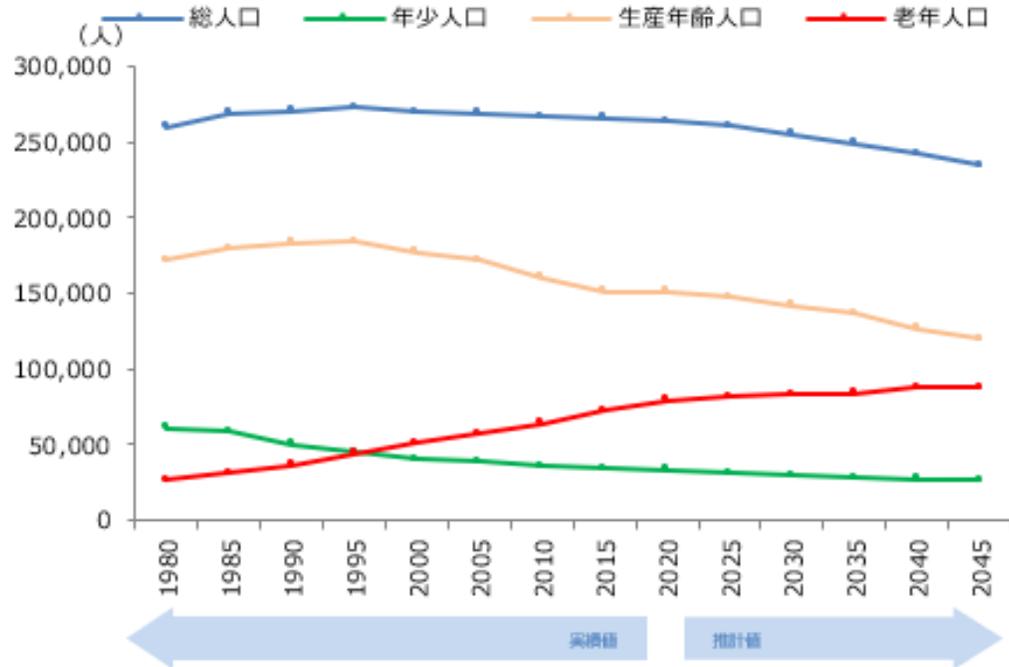
RESASから見える 福井市の姿

令和3年3月

福井商工会議所 創業・経営支援課

人口

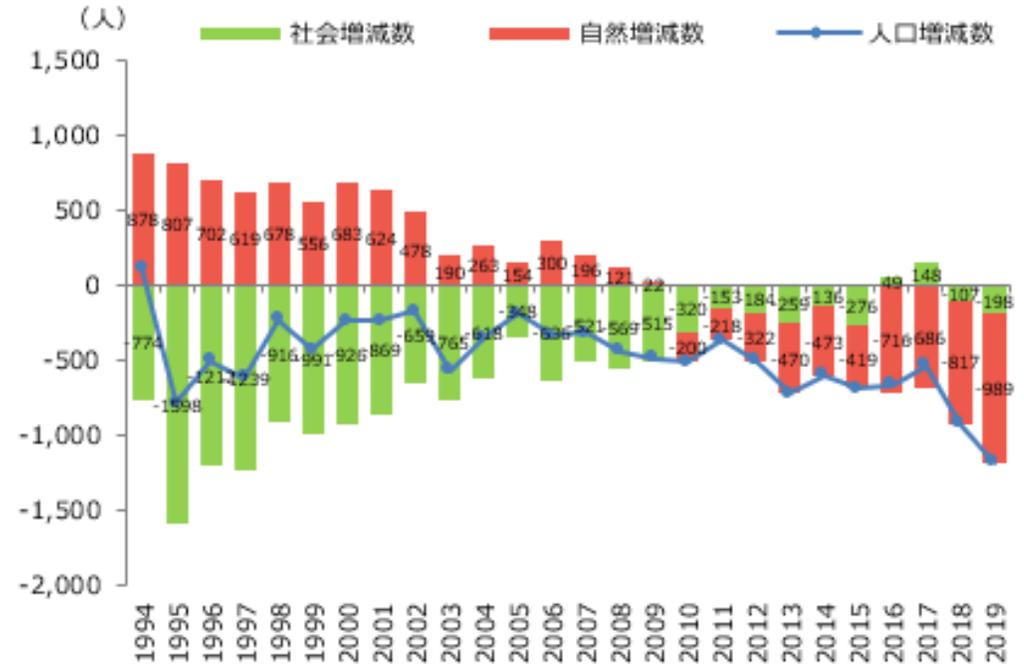
人口推移



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

- ・総人口は、1995年：272千人をピークに減少傾向にある。
- ・推計値で見ても、総人口は減少する見込みにある。
- ・老年人口のみ1980年：26千人から一貫して増加傾向にある。

自然増減・社会増減の推移

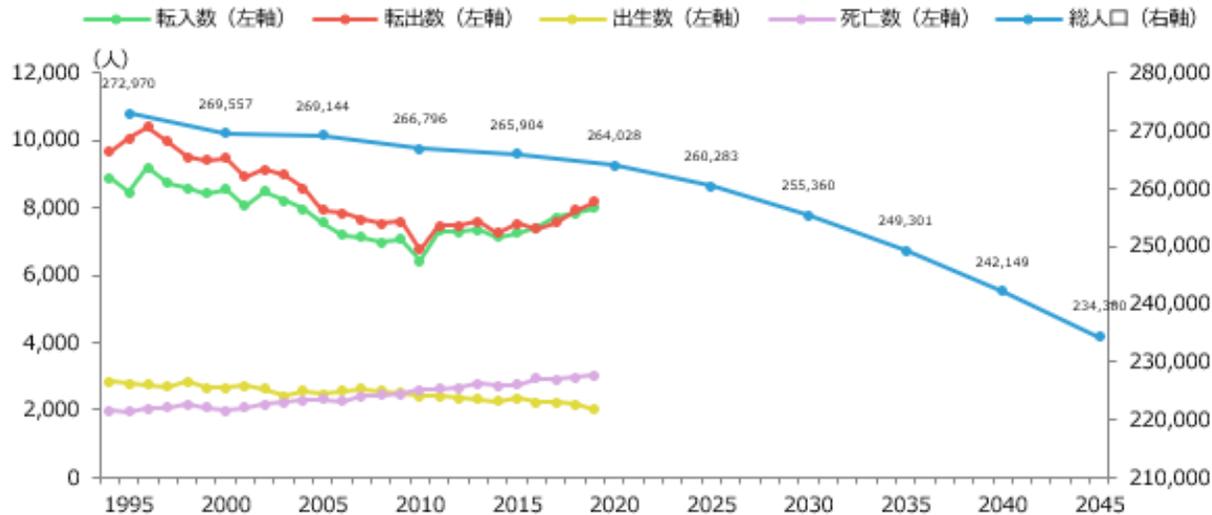


【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
【注記】 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

- ・自然増減数は、1994～2009年の間で増加していたものの、2010年以降では減少。その減少幅は年を追うごとに大きくなっている。
- ・社会増減数は、2016～2017年を除き、一貫して減少している。その減少幅は、年を追うごとに小さくなっている。

人口増減・地域間流動①

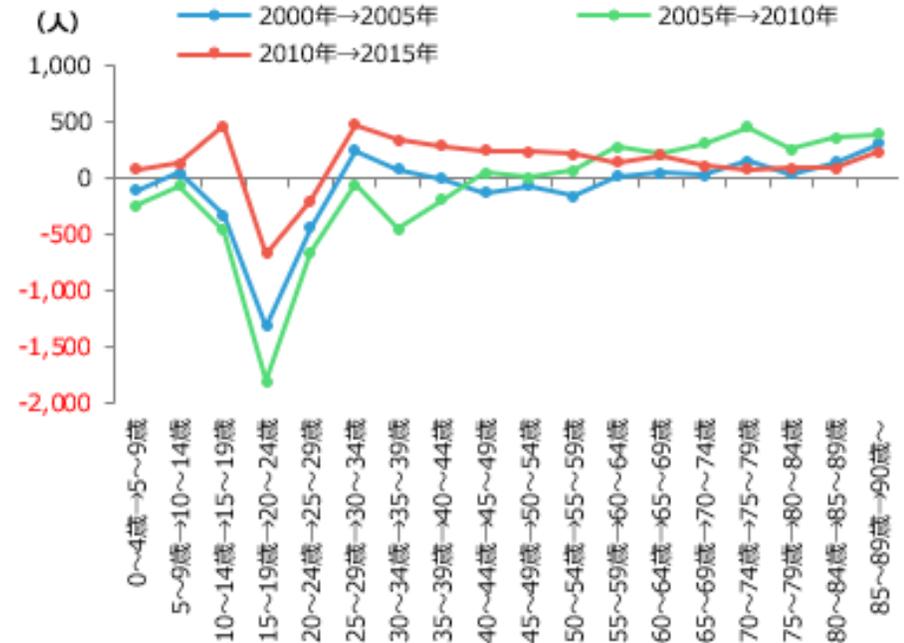
出生数・死亡数/転入数・転出数



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

- ・総人口は1995～2015年にかけて一貫して減少。それ以降の推計も減少傾向にある。
- ・死亡数は1995年：1,964人から2019年：3,016人まで、およそ1,000人増加している。
- ・出生数は1995年：2,771人から2019年：2,027人まで、およそ750人減少している。

年齢階級別純移動数の時系列推移



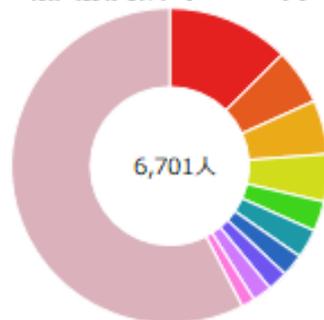
【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

- ・いずれの推移も「15～19歳→20～24歳」は転出超になっている。
- ・年齢を重ねるごとに、転出・転入の差が小さくなる。

人口増減・地域間流動②

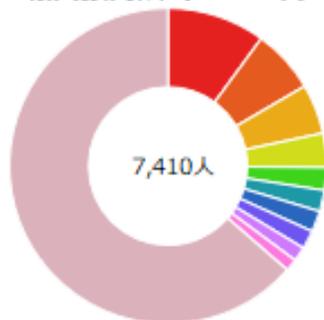
転入数・転出数の上位地域

転入数内訳 (2019年)



- 1位 福井県坂井市 (839人)
- 2位 福井県鯖江市 (384人)
- 3位 福井県越前市 (371人)
- 4位 石川県金沢市 (325人)
- 5位 福井県大野市 (207人)
- 6位 福井県敦賀市 (199人)
- 7位 福井県あわら市 (155人)
- 8位 福井県勝山市 (139人)
- 9位 富山県富山市 (133人)
- 10位 福井県小浜市 (92人)
- その他 (3,857人)

転出数内訳 (2019年)



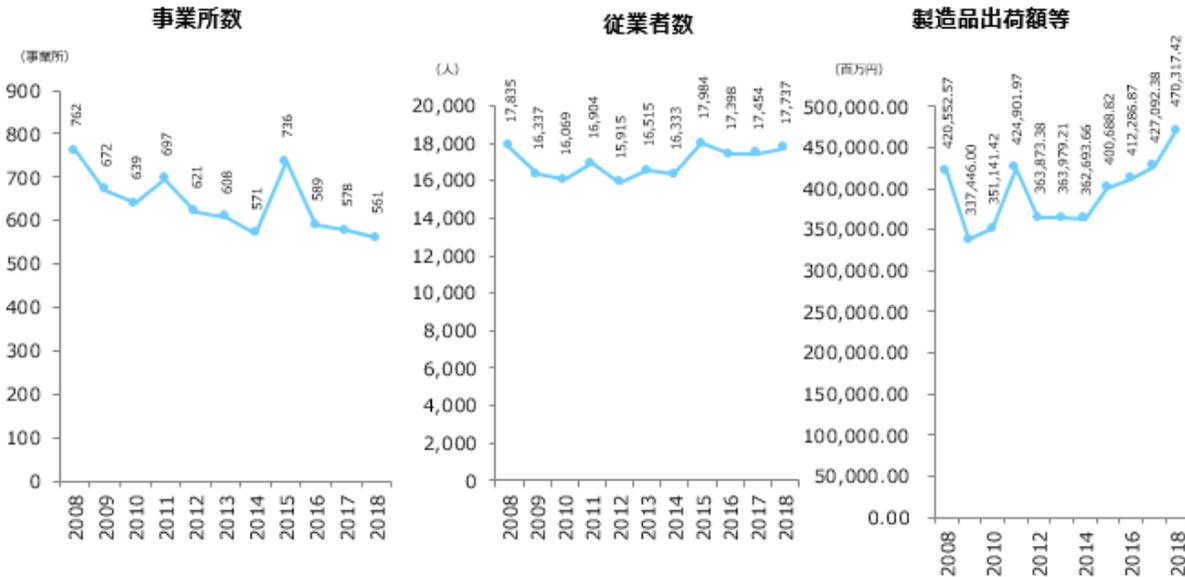
- 1位 福井県坂井市 (743人)
- 2位 福井県鯖江市 (484人)
- 3位 石川県金沢市 (378人)
- 4位 福井県越前市 (259人)
- 5位 福井県敦賀市 (172人)
- 6位 福井県永平寺町 (161人)
- 7位 福井県あわら市 (159人)
- 8位 富山県富山市 (141人)
- 9位 福井県大野市 (110人)
- 10位 福井県越前町 (93人)
- その他 (4,710人)

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ・転出数は転入数を上回っている。
- ・福井市へ転入、転出数では、坂井市・鯖江市の割合が最も大きい。
- ・石川県金沢市からの転入と転出数は上位5位に位置している。

製造業①

事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

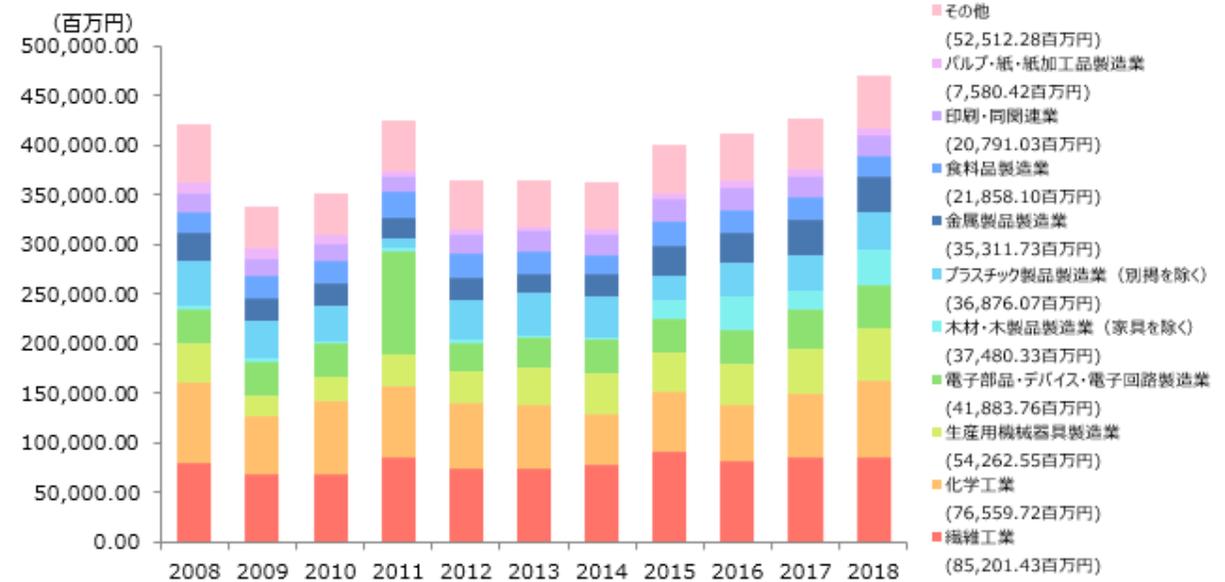


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

- ・事業所数は、2008年：762所から2018年：561所まで減少傾向。
- ・従業員数は、2008年：17,835人から2012年：15,915人まで減少傾向にあるものの、その後、2018年：17,737人まで増加傾向にある。
- ・製造品出荷額等は、2008年：420,552百万円から2009年：337,446百万円まで減少し、その後、2018年：470,317百万円まで増加傾向にある。

産業別製造品出荷額等の変化



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

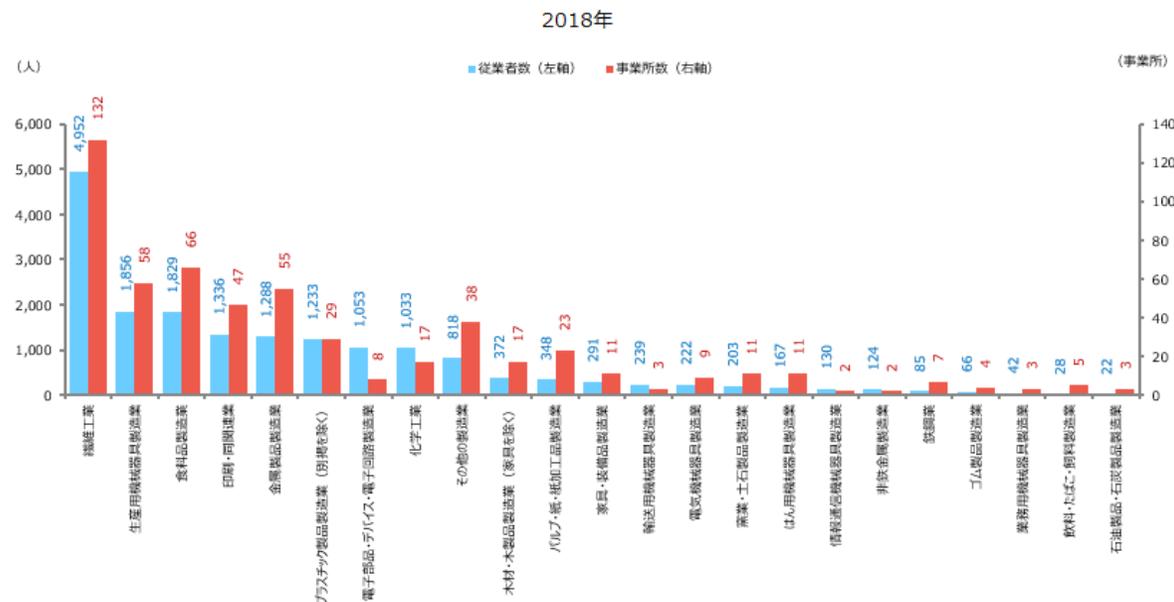
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

- ・2018年において、「繊維工業」「化学工業」「生産用機械器具製造業」「電子部品・電子デバイス・電子回路製造業」の4部門で、全体の5割以上を占めている。
- ・上記4部門の推移をみると、2008年から2009年にかけて減少し、2009年以降2018年まで増加傾向にある。

製造業②

産業中分類別従業者数・事業所数

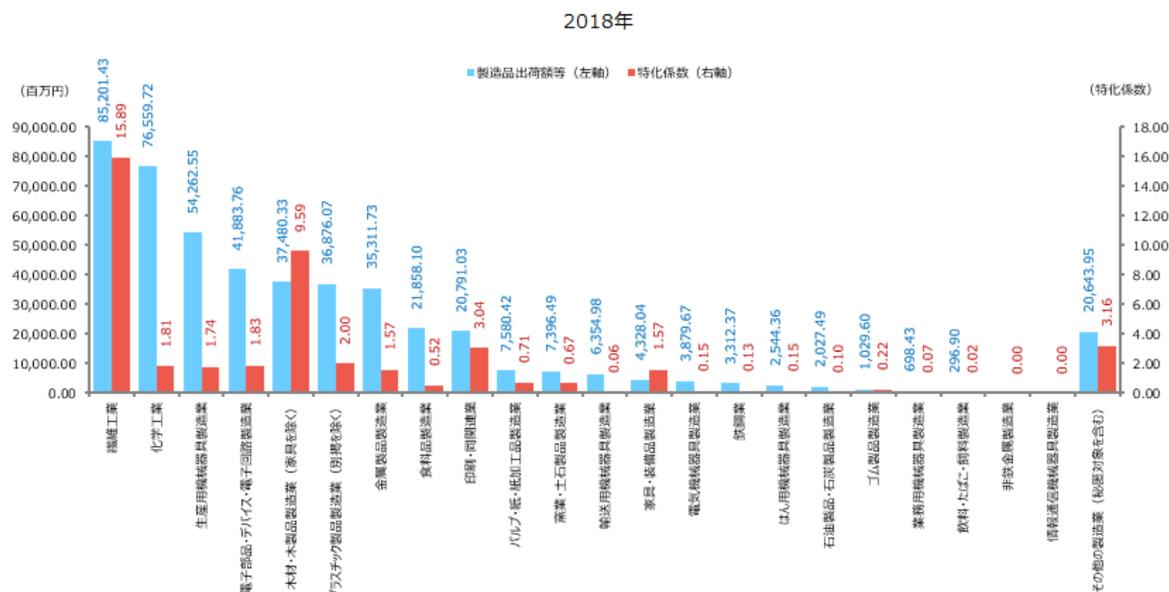


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

- ・従業者数、事業所数ともに繊維工業が最も多く、2位以下の部門から2倍近くの差がある。1社あたり37.5名ほど。
- ・電子部品・デバイス・電子回路製造業は、従業者数：1,053名に対し、事業所数：8社。1社あたりの従業者数は平均130名を超える。

産業中分類別製造品出荷額等



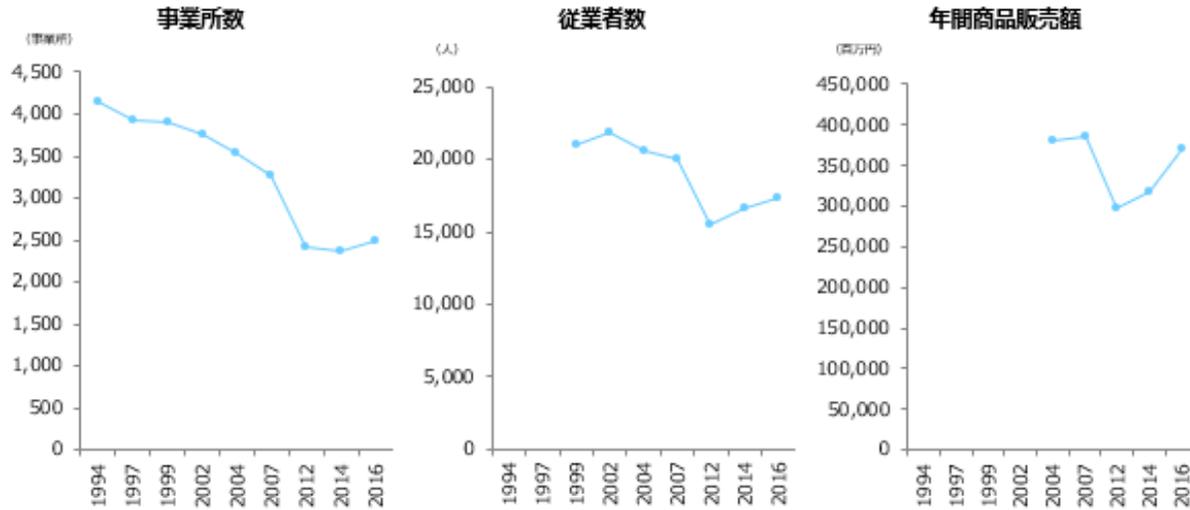
【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

- ・市内における産業別の構成比を全国平均と比較を表す特化係数では、繊維工業の構成比が全国よりも非常に高い。
- ※エリア内におけるX産業の特化係数 = { (エリア内のX産業/エリア内の全産業) / (全国のX産業/全国の全産業) }

小売業①

事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



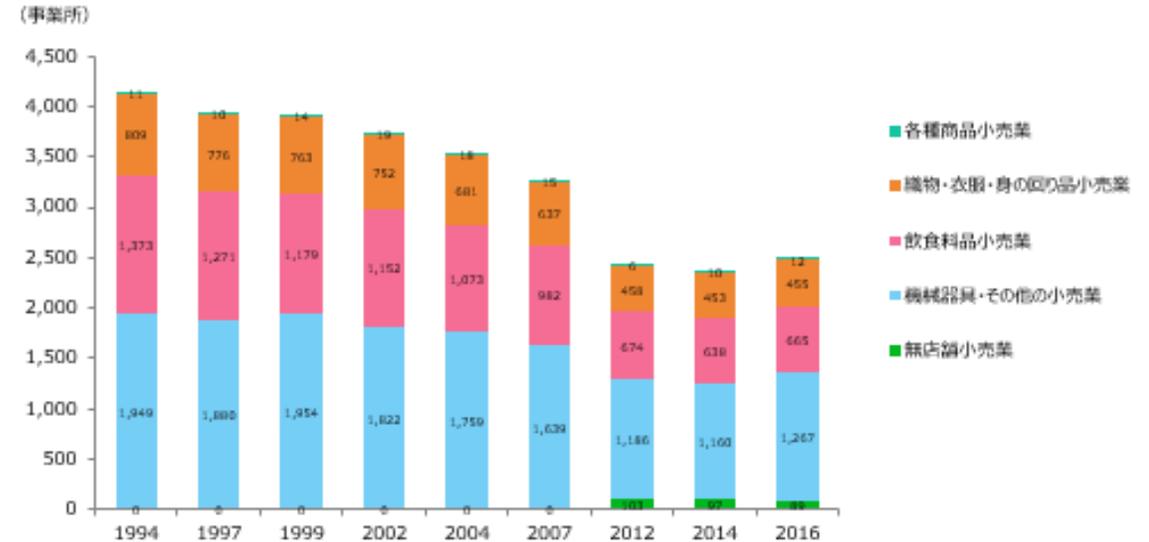
【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

- ・小売業事業所数は、1994～2012年にかけて減少傾向。
- ・従業者数は、2002年：21,865人から2012年：15,508人へ減少している。
- ・年間商品販売額は、2007年から2012年にかけて急落した後に、2012年から2016年にかけて増加傾向にある。

※2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化



【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

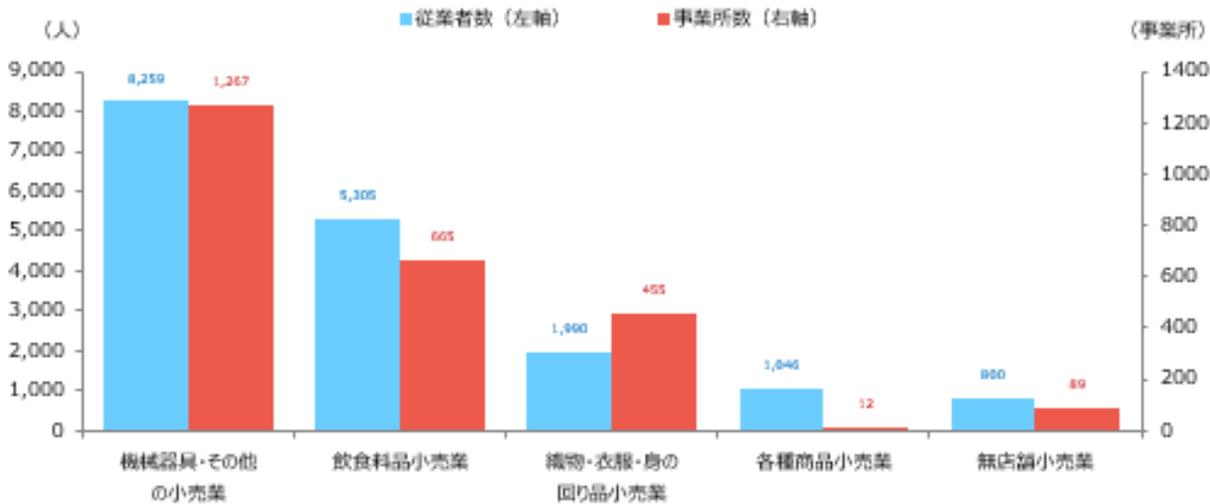
【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

- ・1994年～2016年を通して「機械器具・その他の小売業」が全体の5割近くを占めている。
- ・2007年～2012年にかけて全ての業種で減少している。

小売業②

産業中分類別従業者数・事業所数

2016年

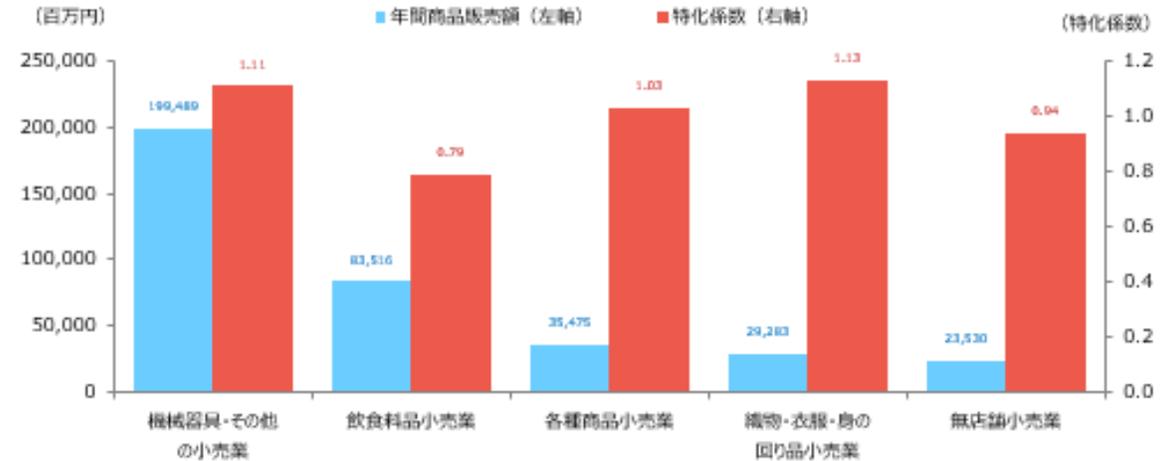


【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

・1事業所当たりの従業者数は、「機械器具・その他の小売業」：6.5人、「飲食料品小売業」：8.0人、「織物・衣服・身の回り品小売業」：4.4人、「各種商品小売業」：87.2人。
※「各種商品小売業」には、百貨店、総合スーパー等が分類されている。

産業中分類別年間商品販売額

2016年

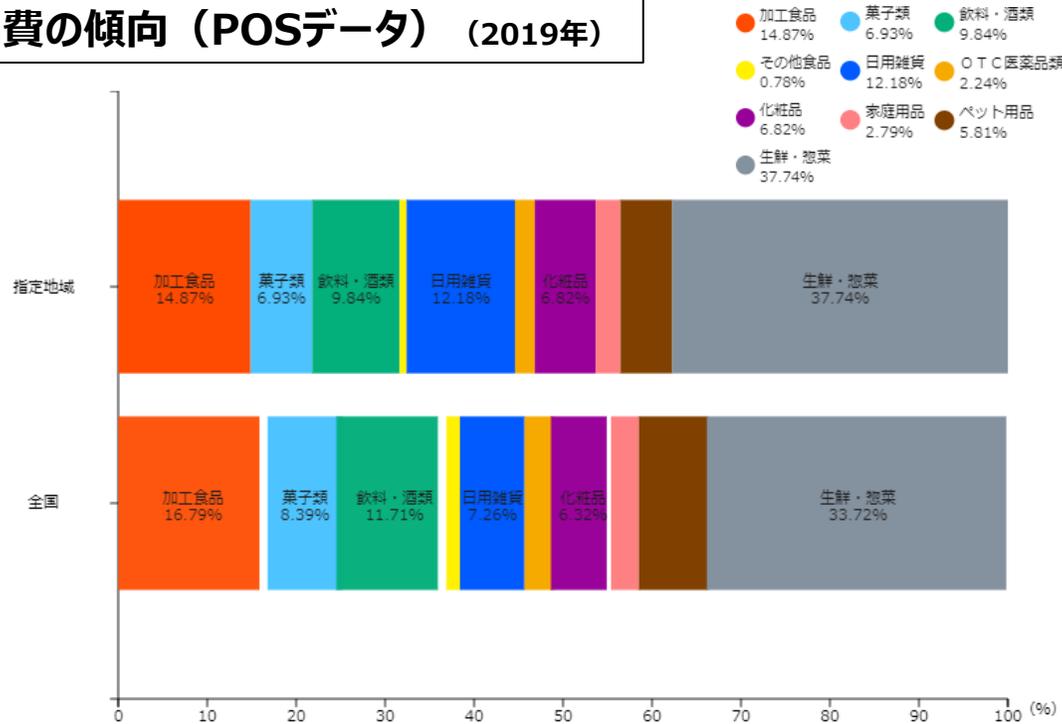


【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

市内における産業別の構成比を全国平均と比較を表す特化係数では、「機械器具・その他の小売業」：1.11、「各種商品小売業」：1.03、「織物・衣服・身の回り品小売業」：1.13が1を超えている。

小売・卸売業（消費）

消費の傾向（POSデータ）（2019年）



【出典】

True Data by 株式会社True Data

【注記】

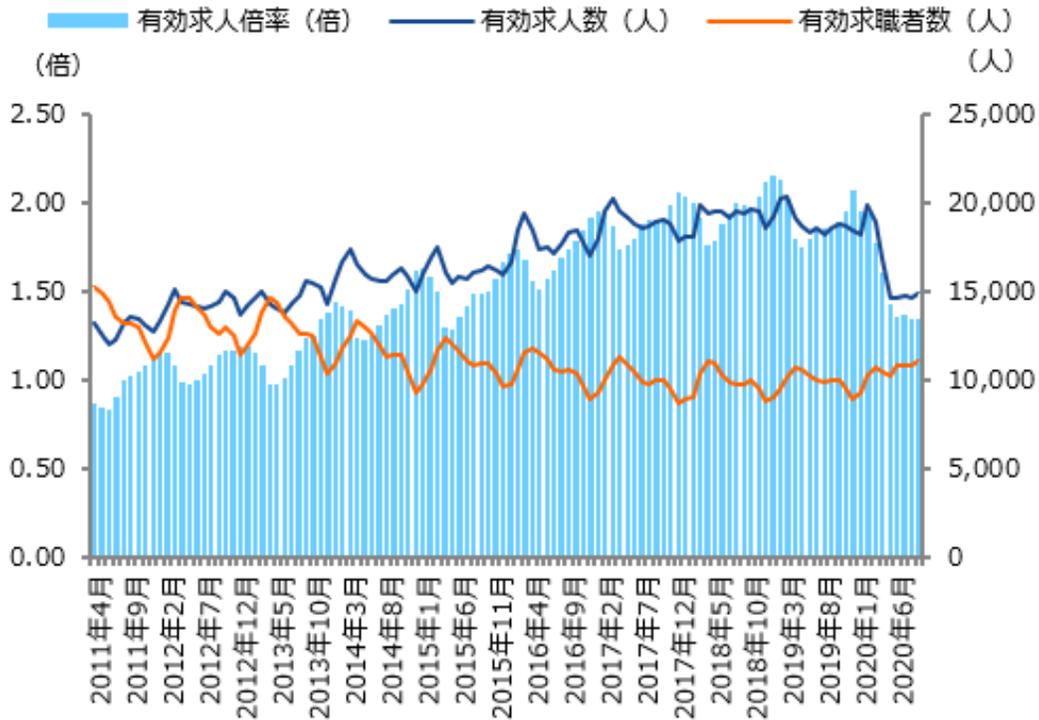
データの二次利用にあたり、数値等の改変は禁止する。
データは株式会社True Dataの保有する全国パネルに基づいて作成。
生鮮・惣菜においては中分類・小分類においても生鮮・惣菜のみ。

[Copyright © 2017 True Data Inc. All Rights Reserved.](#)

- ・「生鮮・惣菜」の割合は、全国平均の33.72%よりも5%近く大きく、37.74%となっている。
- ・「日用雑貨」の割合も、全国平均を超え、7.26%となっている。

雇用（都道府県単位）

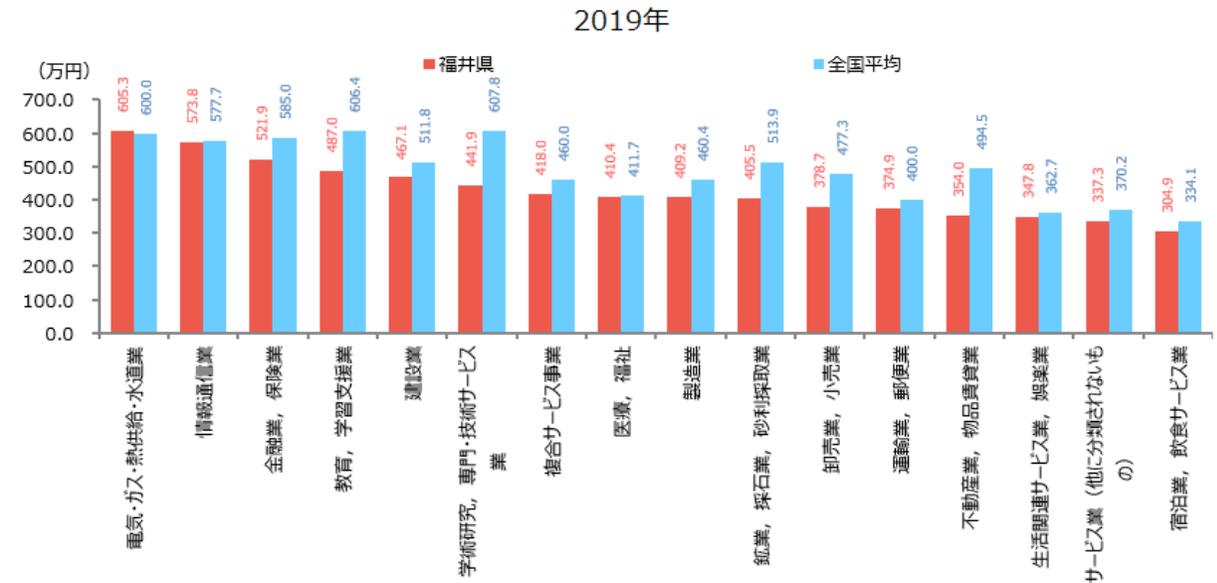
有効求人倍率の推移



【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

- ・有効求人数は、2011～2019年にかけて増加傾向。その後、2020年5月から新型コロナウイルスの影響により減少し、同年9月まで14千人代を推移している。
- ・有効求職者数は、2011年4月：15,256人から減少傾向にあったが、季節による若干の変動があるものの、2018年頃から横ばいで推移している。
- ・有効求人倍率は、2011年4～8月は1.0倍を切っていたが、2019年1月：2.15倍まで上昇した。

一人当たり賃金（産業間比較）



【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- ・「電気・ガス・熱供給・水道業」のみが、全国平均を超えている。
- ・上記以外の1人あたり賃金は全国平均の値を下回っている。
- ・「学術研究、専門・技術サービス業」の全国平均との差は、産業間でも最も大きく、約165万円ある。

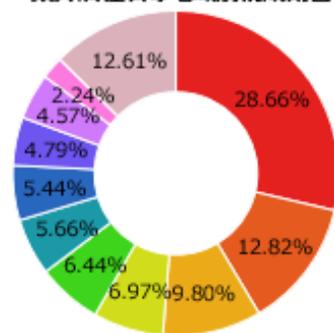
観光（都道府県単位）

（日本人） 休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

滞在人口合計：239,999人（うち県外居住者：7,114人 県外割合：2.96%）

（2020年6月・休日14時）

県外居住者の地域別構成割合



- 1位 石川県(2,039人)
- 2位 愛知県(912人)
- 3位 大阪府(697人)
- 4位 京都府(496人)
- 5位 富山県(458人)
- 6位 滋賀県(403人)
- 7位 岐阜県(387人)
- 8位 兵庫県(341人)
- 9位 東京都(325人)
- 10位 三重県(159人)
- その他(897人)

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。
滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口

（総務省

「国勢調査」夜間人口）で表される。

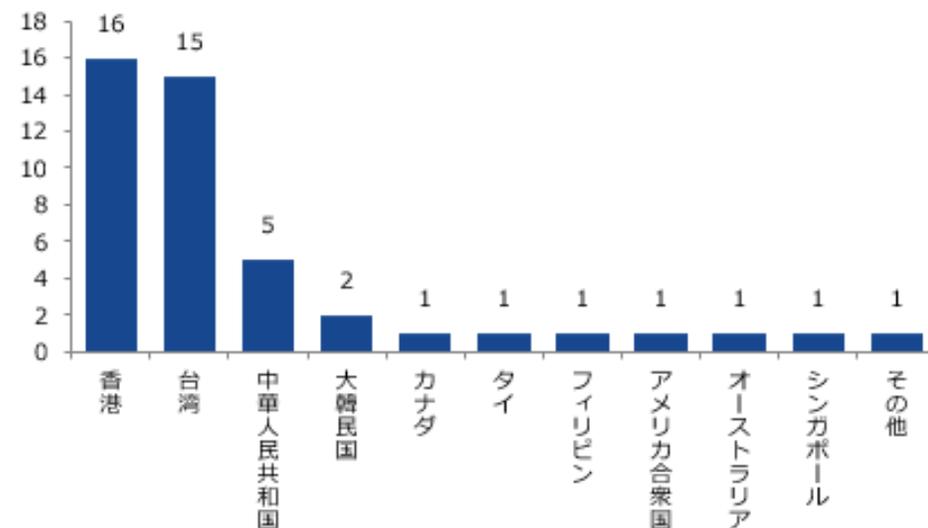
15歳以上90歳未満の人口を対象。

- ・滞在人口のうち県外居住者は7,114人、全体の2.96%を占める。
- ・県外居住者のうち28.66%が石川県となっている。次いで、愛知県は12.82%。
- ・関西圏（大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）からの滞在は1,937名で、県外居住者のうち27.23%を占める。

（外国人） 指定地域への国・地域別外国人訪問客数

2019年

（千人）



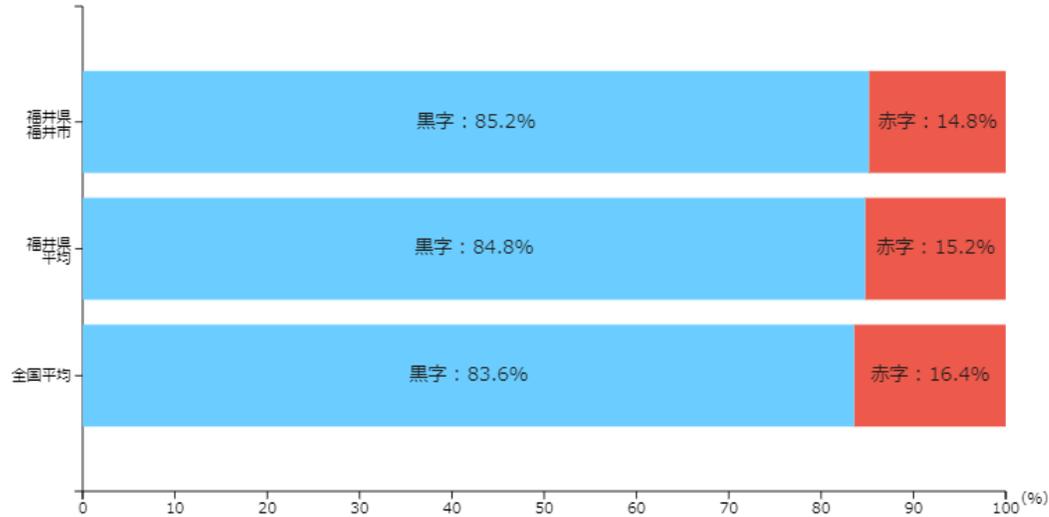
【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

【注記】「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

- ・国外からの訪問客数は45千人。
- ・香港、台湾からの訪問客数は合わせて31千人で、全体の7割近くを占めている。
- ・アジア圏（香港、台湾、中華人民共和国、大韓民国、タイ、フィリピン、シンガポール）からの訪問客数は41千人で、全体の9割以上を占めている。

その他

黒字赤字企業比率（2016年：すべての大分類）



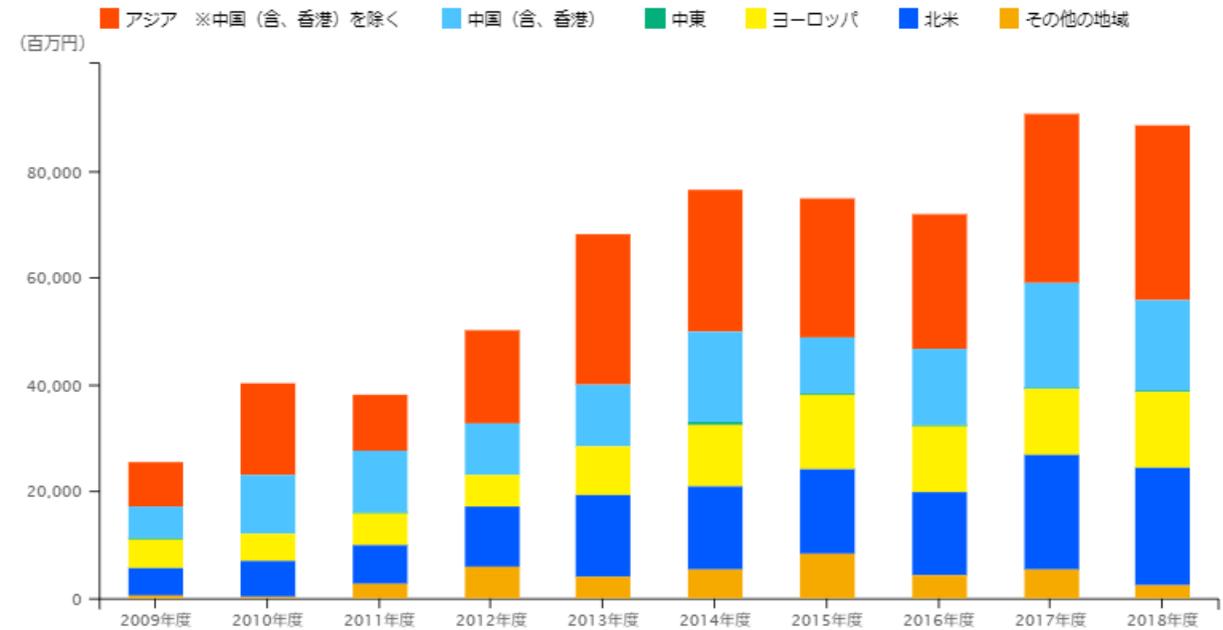
【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
営業利益ベースの数値に基づき算出。

【その他の留意点】
経理事項集計対象外企業については除外して集計。
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

・福井市における黒字企業比率は85.2%で、全国平均83.6%を若干上回っている。

企業の海外取引額分析：製造業：都道府県単位



【出典】
経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

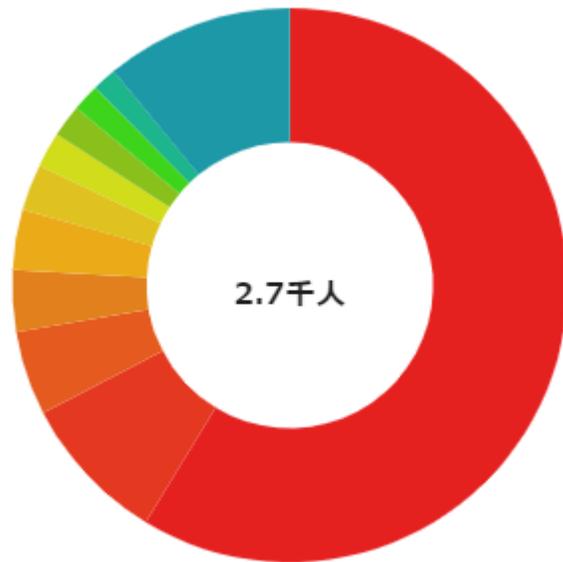
【注記】
○再編加工において、企業数の少ない場合等については秘匿処理を行っているため、各分類の合計値が公表値に一致しない場合がある。

・海外との取引金額は、2009年：25,648百万円から、2018年には3.4倍の88,833百万円に増加した。
・アジア、北米、ヨーロッパなどとの取引が多くなり、特にアジアは、2009年：8,090百万円から2018年：32,822百万円へと増加した。

その他

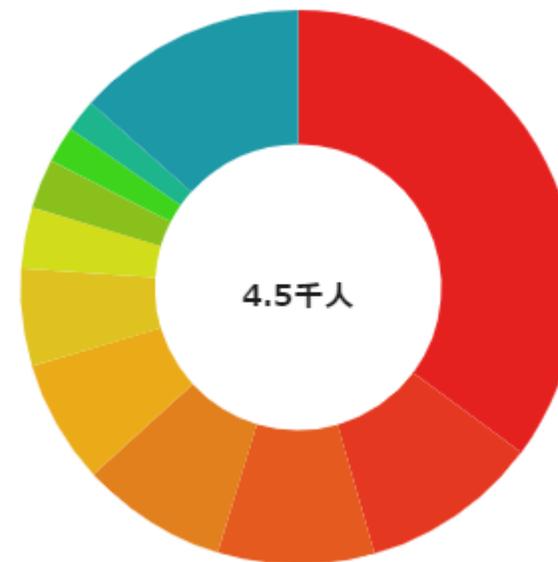
都道府県間の流出入状況（同地域間を含む） （2018年）

流入進学者



- 1位 福井県 1.6千人 (58.68%)
- 2位 愛知県 0.2千人 (8.72%)
- 3位 石川県 0.1千人 (4.90%)
- 4位 富山県 0.1千人 (3.60%)
- 5位 岐阜県 0.1千人 (3.52%)
- 6位 滋賀県 0.1千人 (2.71%)
- 7位 京都府 0.1千人 (2.04%)
- 8位 大阪府 0.1千人 (1.89%)
- 9位 海外等 0.0千人 (1.59%)
- 10位 兵庫県 0.0千人 (1.41%)
- その他 0.3千人 (10.94%)

流出進学者



- 1位 福井県 1.6千人 (35.19%)
- 2位 京都府 0.5千人 (10.37%)
- 3位 石川県 0.4千人 (9.12%)
- 4位 大阪府 0.4千人 (8.50%)
- 5位 愛知県 0.3千人 (7.23%)
- 6位 東京都 0.3千人 (5.67%)
- 7位 兵庫県 0.2千人 (3.56%)
- 8位 滋賀県 0.1千人 (2.91%)
- 9位 富山県 0.1千人 (2.14%)
- 10位 岐阜県 0.1千人 (1.89%)
- その他 0.6千人 (13.42%)

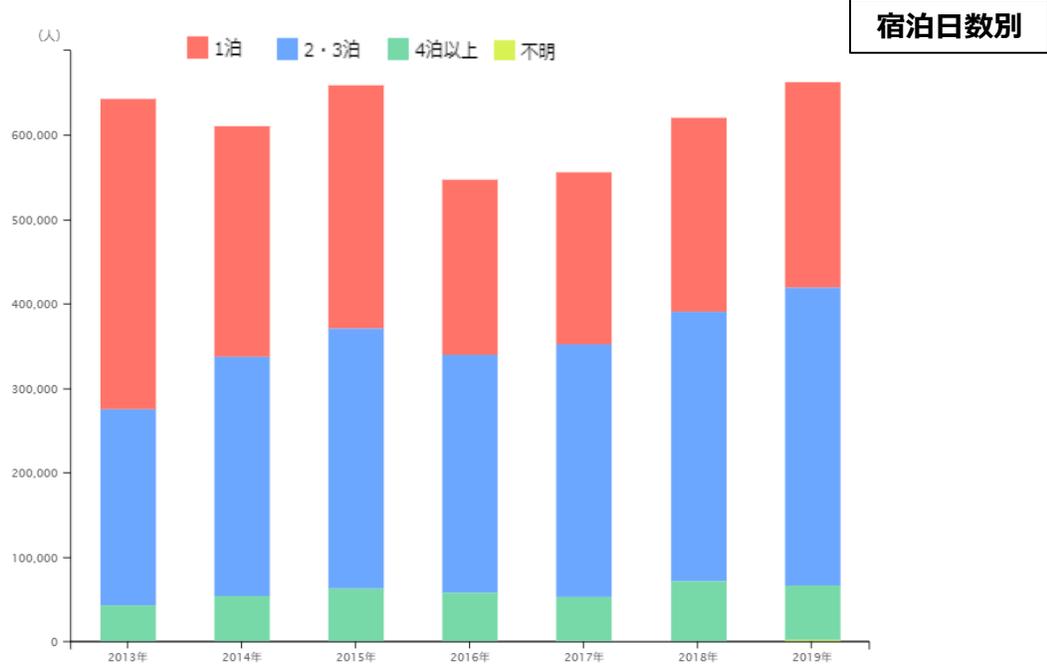
【出典】
文部科学省「学校基本調査」

【注記】
学校基本調査：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会を対象とした全数調査。調査時期は5月1日時点。
【その他の留意点】
学校基本調査より出身高校の所在地県別入学者数を把握できる大学および短期大学への入学者数を対象として算出している。

- ・「流入進学者」から「流出進学者」を引いた「純流出者」は1.8千人。
- ・県外からの流入進学者においては、愛知県からの流入が最も多い。
- ・県外への流出先としては、京都府が最も多い。

その他

延べ宿泊者数（総数）の推移



【出典】
観光情報プラットフォーム推進協議会「観光情報プラットフォーム」

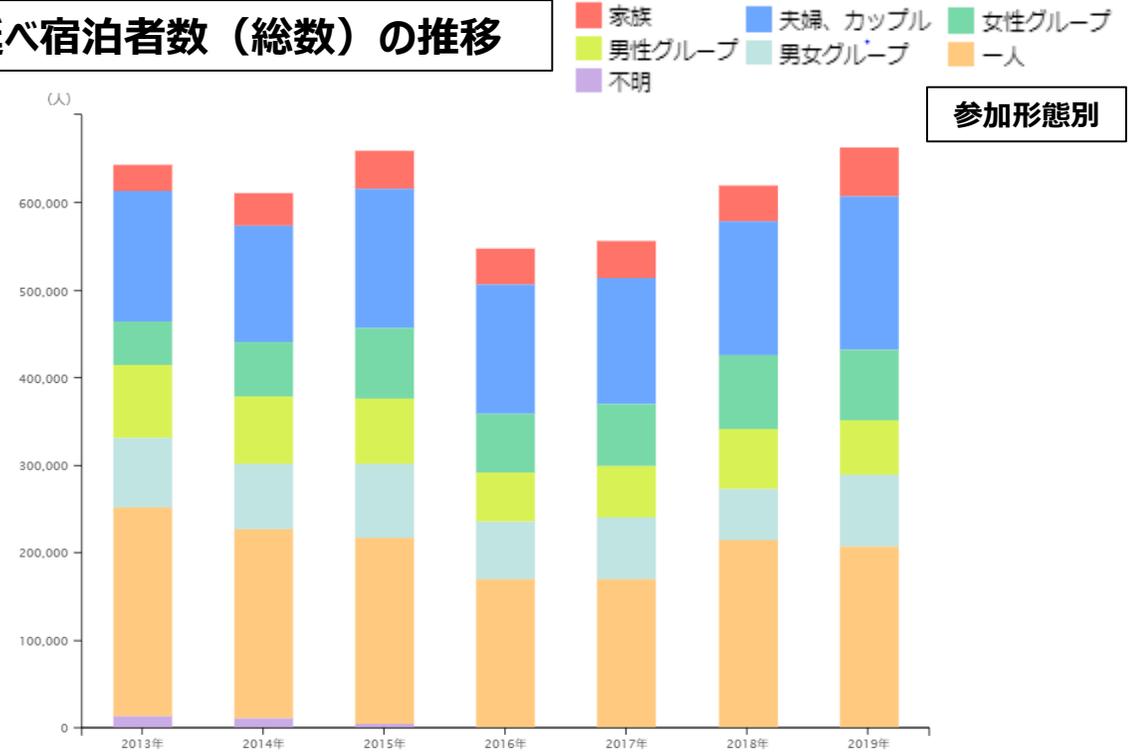
【注記】
観光情報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。
各データ・情報の提供元は非公開としている。

延べ宿泊者数（総数）：延べ宿泊者数（日本人）と延べ宿泊者数（外国人）を合計した数
性別：「大人（男性）」、「大人（女性）」、「小人（13歳未満）」に分類した項目
参加形態別：宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族（子ども連れ）」、「夫婦、カップル（男女二人含む）」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ（13歳以上子ども含む家族）」、「一人」に分類した項目
宿泊日数別：宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目
※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

【その他の留意点】
「一人」
宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。
データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

・2019年における宿泊者数は、約66万人を推移。そのうち、2・3泊の宿泊者が約35万人で、全体の半分以上を占める。

延べ宿泊者数（総数）の推移



【出典】
観光情報プラットフォーム推進協議会「観光情報プラットフォーム」

【注記】
観光情報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。
各データ・情報の提供元は非公開としている。

延べ宿泊者数（総数）：延べ宿泊者数（日本人）と延べ宿泊者数（外国人）を合計した数
性別：「大人（男性）」、「大人（女性）」、「小人（13歳未満）」に分類した項目
参加形態別：宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族（子ども連れ）」、「夫婦、カップル（男女二人含む）」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ（13歳以上子ども含む家族）」、「一人」に分類した項目
宿泊日数別：宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目
※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

【その他の留意点】
「一人」
宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。
データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

・2019年における宿泊者数を参加形態別にみると、「一人」：約20万人が最も多く、全体の約3割を占めている。
・次いで、「夫婦・カップル」：約17万人となっている。